

教育課程・学習成果の検証

1. 研究科・専攻の教育課程について、院生の履修状況に対して開講科目数は適切か、非常勤講師比率は適切か、院生にとって体系的な科目編成となっているか等を検証

【検証結果（全体概要）】

教育課程編成・実施の方針に基づき、高度な教育学に関する専門性を身につけることのできる教育課程を編成している。教育学の各分野において学生の自発的探究力を高めるために、教育哲学特論、教育行政学特論、比較・国際教育学特論、生涯教育学特論、家庭教育学特論、教科教育学特論などの専門科目を開講しており、ほとんどの科目を院生が履修していることから開講科目数は適切であると言える。また、非常勤率は総科目数に対して2科目の8%であり、ほとんどの授業を専任の教員が担っており、講義を中心としたコースワークだけでなく、演習、研究指導、修士論文の指導を通したリサーチワークにより、高度な知識と研究手法を体得しうる教育課程を体系的に編成している。

【成果および向上施策】※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

2019年度は、これまでのカリキュラム構成に関して検討し、より修士論文に関する指導を充実させるために「教育学演習」、また、高度な専門的職業を担う能力を有した教育分野の専門的職業人の育成のために「教科教育学特論」を新設した。「教科教育学特論」については、今後さらに指導人材を拡充して内容を向上させることを目指している。

【課題および改善施策】※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

学士課程において2019年度より発足した「特別支援学校教諭養成課程」に関連して、専修免許を取得できる大学院のカリキュラムについて継続して検討する必要がある。学士課程の担当教諭と協議し、多様な方向から専修免許課程について具体化を図っていくことが課題である。

2. 「大学院生アンケート」等の資料を参考に、研究科・専攻の教育について、効果が挙がっている点、改善すべき点を検証

【検証結果（全体概要）】

2019年度の大学院生アンケートでは、教育について高い評価を得ているものとして、特に、「Q1 授業内容」、「Q2 授業レベル」、「Q4 履修指導」、「Q9 担当教員の熱意」、「Q10 研究指導の適切性」が挙げられる。これらのことに関して、教育学専攻では、大学院の学びへの導入として、毎年新入生に対して、全ての教員および在学生在が集まり履修ガイダンスを行い、履修に関するきめ細やかな指導・助言を行っている。また、指導教員による個別指導だけでなく、全専任教員参加による「教育学演習」の授業の中で多様な観点から研究論文について検討したり、学会・研究会での発表を促したりすることで、リサーチワークによる指導の充実を図っている。さらに、院生はTAの制度を利用し、授業準備や後輩の指導補助を行うことで、自らの学修到達度の確認と指導スキルの向上を図り、効果を上げている。

また、研究科の教育に関して課題があるものとして、「Q8 大学院学生研究室の設備」、「Q12,13 セクハラ・アカハラ」が挙げられる。前者に関して教育学専攻では、2019年度より学生の研究用パソコンの導入を実現しているが、ネットワーク環境など更なる設備面の充実が求められる。また、後者に関して、これまでほぼ0%であったことから、院生との信頼関係を築く努力を継続して行うことの必要性が確認できる。

【成果および向上施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

特筆すべき事項なし

【課題および改善施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

今後、「セクハラ・アカハラ」に関して、専攻会議の中で、院生の実態に関する交流の充実を図る。また、「FD 活動」として、「セクハラ・アカハラ」に関する勉強会などを実施していく。

3. 研究科・専攻として、教育の質向上・改善に向けた組織的な取り組み（FD）をおこなっているか。おこなっている場合、それはどのような内容か、どのような課題認識に基づくものか。

【検証結果（全体概要）】

教育学専攻では、修士論文に関する指導を充実させるために、年間を通して、全専任教員の参加による「教育学演習」の時間を設けている。院生の修士論文の研究指導を担当教員だけでなく、多様な研究領域の教員による多面的・多角的な視点から検討することで、研究の質の向上を図っている。また、様々な機会に専攻会議を開催し、大学院教育の改善に向けた話し合いも行っている。従って、特別に「FD 活動」と称して行う活動は実施していないものの、質向上・改善に資する活動が密に行われていると言ってよい。

【成果および向上施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

今後、研究交流、勉強会など、「FD 活動」として教員の質向上に関する取り組みを行う。

【課題および改善施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

特筆すべき事項なし

4. 教員組織の編成（採用・昇任等）にあたって、職位構成および年齢構成のバランスに配慮した編成をおこなっているか。また、カリキュラムに基づく教員組織となっているか。

【検証結果（全体概要）】

教員組織について、60歳代が全体の37.5%、50歳代が37.5%、40歳代が25%であり、教授の比率が89%である。年齢構成に関しては、バランスよく構成されており、特に大きな問題がない教員組織と判断できる。また、非常勤講師の比率は低く、2科目のみが非常勤講師の担当となっている。

【成果および向上施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

特筆すべき事項なし

【課題および改善施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

特筆すべき事項なし